

いちよし・グローバル 株式ファンド

【愛称：いちばん星】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：いちばん星

2022年6月30日から2023年6月12日まで

第 **1** 期 決算日：2023年6月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券(上場投資信託証券(E T F)を含む)への投資を通じて、日本を含む世界の割安株や中小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	11,411円
純資産総額(期末)	10,712百万円
騰落率(当期)	+14.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

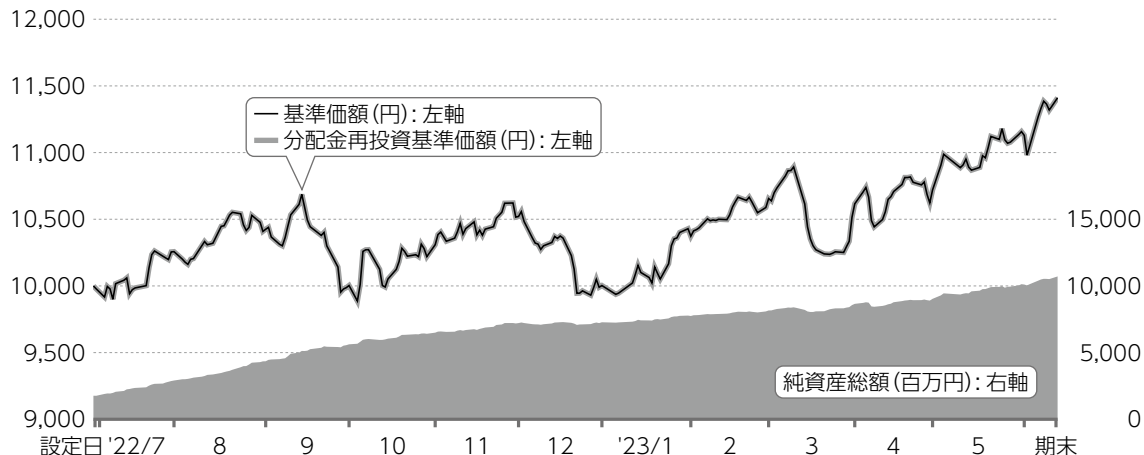
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月30日から2023年6月12日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	11,411円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+14.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月30日から2023年6月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券(上場投資信託証券(E T F)を含む)への投資を通じて、日本を含む世界の割安株や中小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

投資対象とする国・地域(米国、欧州、日本および新興国)の配分にあたっては、いちよし証券の助言を活用しました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 割安感から日本株が再評価され、上昇したこと
- 金利差の拡大により、米ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- インフレ高進に対応する各国中央銀行の利上げにより景気後退懸念が台頭し、株式市場が下落する局面があったこと

1万口当たりの費用明細(2022年6月30日から2023年6月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬(基本報酬)	62円	0.598%	信託報酬(基本報酬) = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.367)	期中の平均基準価額は10,440円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.210)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 信託報酬(実績報酬)	81	0.776	信託報酬(実績報酬) = (実績報酬控除前の基準価額 - ハイ・ウォーター・マーク) × 5.5% (税抜き5%) 実績報酬:ファンドの運用実績に応じ販売会社が受け取る報酬
(c) 売買委託手数料	5	0.047	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(5)	(0.047)	
(d) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(e) そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	149	1.431	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

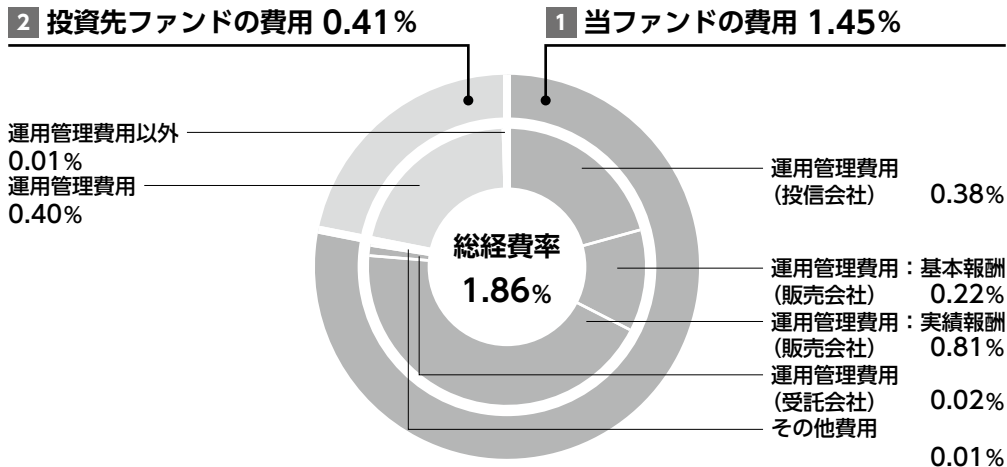
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



項目	比率
総経費率 (1 + 2)	1.86%
1 当ファンドの費用の比率	1.45%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている外国投資信託証券)の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている国内投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万円当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れているETF)の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。ま

た、計上された期間が異なる場合があります。

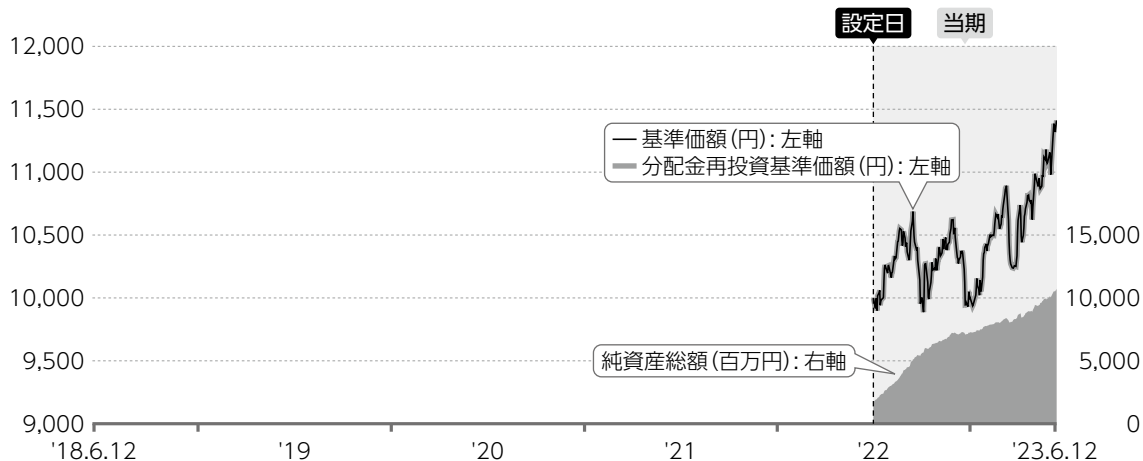
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.86%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年6月12日から2023年6月12日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2022年6月30日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2022.6.30 設定日	2023.6.12 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,411
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	14.1
純資産総額	(百万円)	1,766	10,712

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年6月30日から2023年6月12日まで)

日本および欧米の株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドル、ユーロ共に対円で上昇しました。

日本株式市場

日本株式市場は上昇しました。日本株式市場には、欧米のインフレ高進と各国中央銀行の利上げによる景気後退懸念が重石となりました。ただし国内要因として、日本銀行の金融緩和策の継続や、コロナ禍から徐々に正常化する国内経済の改善期待、さらには割安感による海外資金の流入が押し上げ要因になりました。

欧米株式市場

欧米株式市場は上昇しました。各国のインフレ動向とそれに対応した中央銀行の金融引き締め動向は、重石となりました。しかし、インフレの鈍化が意識されて徐々に値を切り上げる展開となりました。

新興国株式市場

新興国株式市場は、一進一退の展開となりました。欧米のインフレ高進と各国中央銀行の利上げによる景気後退懸念は、重石となりました。一方、地政学リスクや中国のコロナ規制の緩和が押し上げ要因となりました。

為替市場

期末の米ドル円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。日米金利差の拡大や日本銀行の金融緩和策の維持等が影響しました。また、ユーロ円も期初と比較してユーロ高・円安となりました。インフレ鈍化による実質金利の上昇が影響しました。

ポートフォリオについて(2022年6月30日から2023年6月12日まで)

当ファンドは、日本を含む世界の割安株や中小型株等に投資を行いました。実際の運用は、投資信託証券(ETFを含む)への投資を通じて行いました。また、投資対象

とする国・地域(米国、欧州、日本および新興国)の配分にあたっては、いちよし証券の助言を活用しました。

各国・地域(米国、欧州、日本および新興

国)への投資配分比率は、株価のバリュエーション(投資価値評価)分析に基づいた割安度等を基に決定し、3ヵ月毎に見直しました。ただし、地域配分目標(現金部分を除く)は、期中を通じて、概ね日本57%、米国21%、欧州6%、新興国16%を維持しまし

た。

保有している投資信託証券(ETFを含む)は、日本株(バリュー、中小型株)、米国株式、欧州株式(バリュー、小型)、新興国株式です。

📌 参考情報 実績報酬について

当ファンドの信託報酬では、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じてハイ・ウォーター・マーク方式により実績報酬をいただきます。

当期の1万口当たりの実績報酬は81円となりました。

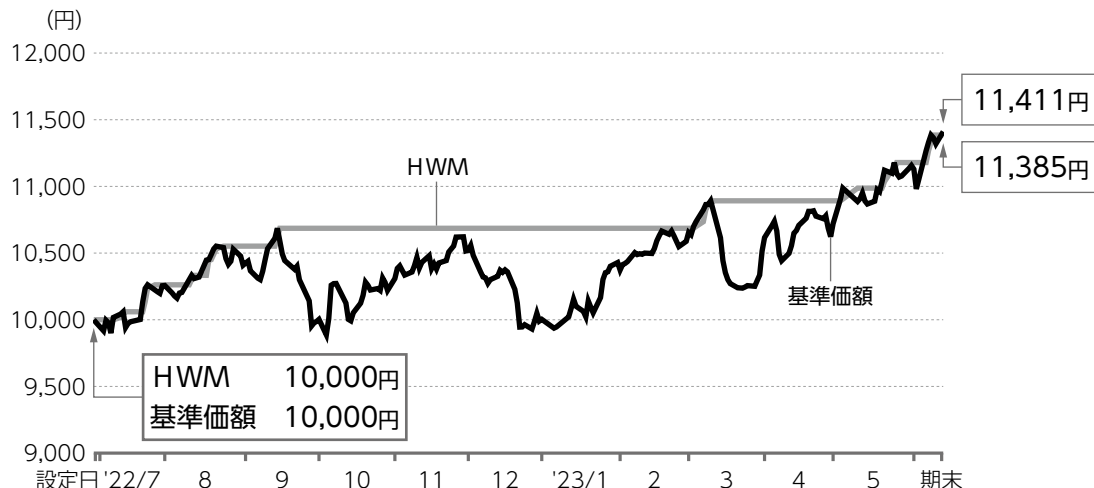


ハイ・ウォーター・マークとは

実績報酬を算出する際の基準となる価額です。

実績報酬 = (実績報酬控除前の基準価額 - ハイ・ウォーター・マーク) × 5.5% (税抜き5%)

基準価額とハイ・ウォーター・マークの推移



ベンチマークとの差異について(2022年6月30日から2023年6月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年6月30日から2023年6月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,411

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

地域配分目標(現金部分を除く)は、日本57%、米国21%、欧州6%、新興国16%としています。

日本株は引き続き先進国において相対的に割安な状況であること、日銀の緩和的金融政策の継続等を勘案しています。

また、先進国株式の配分は米国における高インフレ、F R B(米連邦準備制度理事会)の金融引き締めによるリセッション(景気後退)懸念等を勘案しています。

新興国株は、引き続き先進国株に対しアンダーパフォームが続いている点、高水準

であるコモディティ(商品)価格の恩恵を受けられる点、中国の「ゼロコロナ」政策の終了による経済再開や緩和的金融政策等を勘案しています。

3 お知らせ

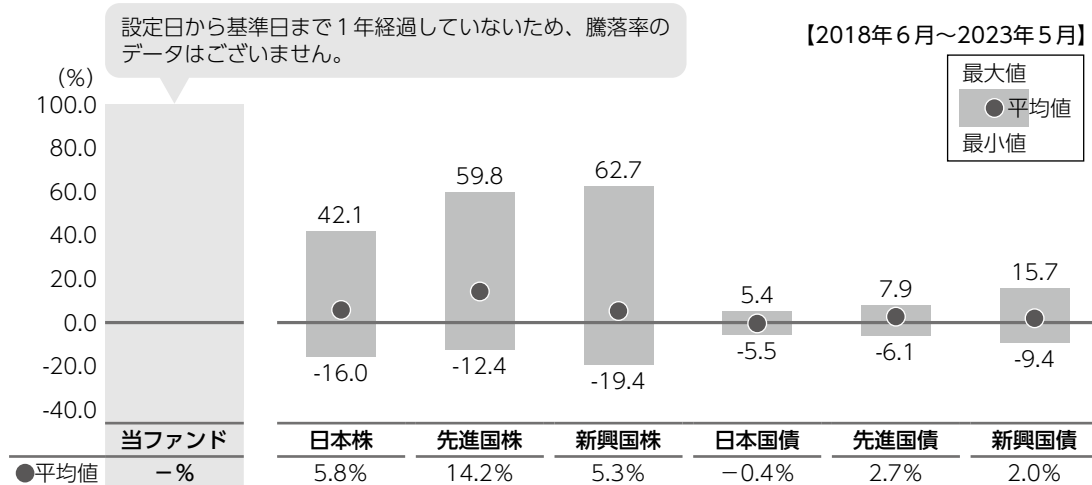
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2022年6月30日から2032年6月10日まで	
運 用 方 針	投資信託証券(上場投資信託証券(ETF)を含む)への投資を通じて、日本を含む世界の割安株や中小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。	
	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー US・コア・エクイティ・ファンド (USDアキュムレーション・シェア) 米国の株式等(預託証書を含む)	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ヨーロッパ・バリュアーズ・ファンド (USDアキュムレーション・シェア) 欧州のバリュアーズ株式等(預託証書を含む)
	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ヨーロッパ・スモール・カンパニーズ・ファンド (USDアキュムレーション・シェア) 欧州の小型株式等(預託証書を含む)	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用) いちよし中小型株マザーファンド
	SMDAM日本株EVIハイアルファ (FOFs用)(適格機関投資家専用) 日本株EVIハイアルファマザーファンド	ディメンショナル・エマージング・ コア・エクイティ・マーケット・ETF 新興国市場の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日本を含む世界の割安株や中小型株等に投資を行います。 ■投資対象とする国・地域(米国、欧州、日本および新興国)の配分にあたっては、いちよし証券の助言を活用します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 	
組 入 制 限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 	
	※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>	

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

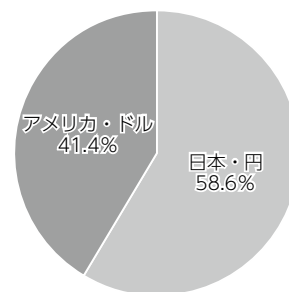
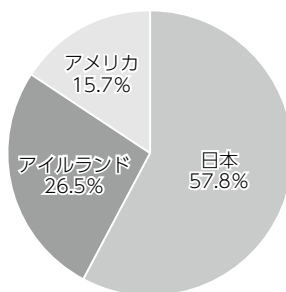
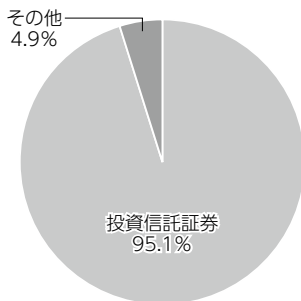
当ファンドの組入資産の内容(2023年6月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
SMDAM日本株EVIハイアルファ(FOFs用)(適格機関投資家専用)	28.3%
いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	26.6%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー US・コア・エクイティ・ファンド(USDアキュムレーション・シェア)	19.6%
ディメンショナル・エマージング・コア・エクイティ・マーケット・ETF	14.9%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ヨーロピアン・バリュー・ファンド(USDアキュムレーション・シェア)	2.9%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ヨーロピアン・スモール・カンパニーズ・ファンド(USDアキュムレーション・シェア)	2.8%
コールローン等、その他	4.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第1期末 2023年6月12日
純資産総額	(円)	10,712,332,960
受益権総口数	(口)	9,387,401,024
1万口当たり基準価額	(円)	11,411

※当期における、追加設定元本額は8,678,168,573円、
解約元本額は1,056,767,550円です。

組入上位ファンドの概要

SMDAM日本株EVIハイアルファ(FOF s用)(適格機関投資家専用)(2022年6月29日から2023年6月6日まで)

基準価額の推移



組入ファンド等

(基準日：2023年6月6日)

銘柄名	組入比率
日本株EVIハイアルファマザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

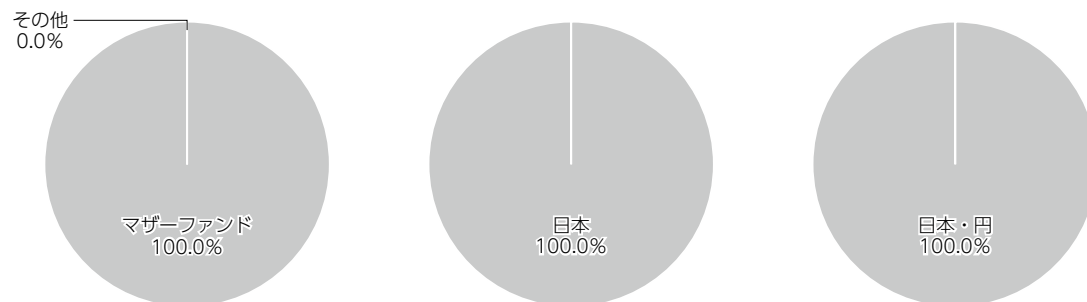
※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	48	(46)
	(販売会社)		(0)
	(受託会社)		(2)
売買委託手数料	(株式)	20	(20)
その他費用	(監査費用)	1	(1)
	(その他)		(0)
合計		68	

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年6月6日現在です。

(日本株EVIハイアルファマザーファンド(2022年6月7日から2023年6月6日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	71	(71)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		71	

組入上位銘柄

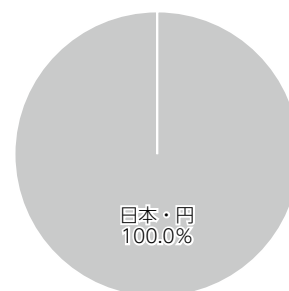
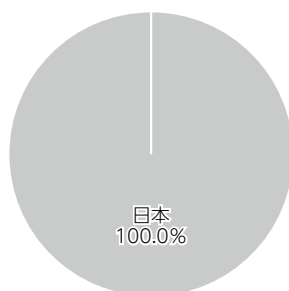
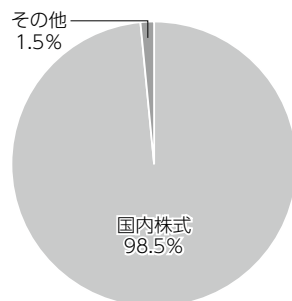
(基準日：2023年6月6日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.7%
3	日立製作所	電気機器	4.3%
4	三菱電機	電気機器	3.7%
5	パナソニック ホールディングス	電気機器	3.6%
6	日本製鉄	鉄鋼	3.3%
7	本田技研工業	輸送用機器	3.1%
8	スズキ	輸送用機器	3.0%
9	SCREENホールディングス	電気機器	3.0%
10	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.9%
全銘柄数		48銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年6月6日現在です。

いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)(2021年11月30日から2022年11月28日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	107	(58)
	(販売会社)		(43)
	(受託会社)		(6)
売買委託手数料	(株式)	36	(36)
その他費用	(監査費用)	2	(1)
	(印刷)		(1)
	(その他)		(0)
合計		145	

組入ファンド等

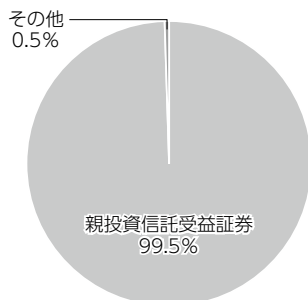
(基準日：2022年11月28日)

銘柄名	組入比率
いちよし中小型株マザーファンド	99.5%

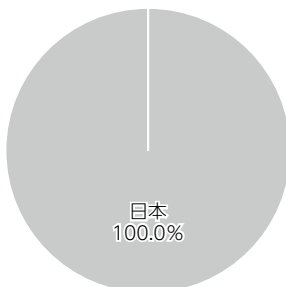
※比率は純資産総額に対する割合です。

※組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

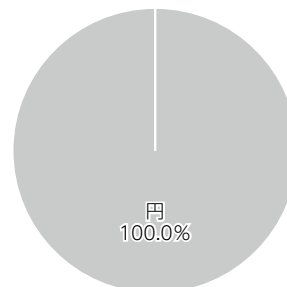
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。

※国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(いちよし中小型株マザーファンド(2021年3月23日から2022年3月22日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	20	(20)
合計		20	

※上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日:2022年3月22日)

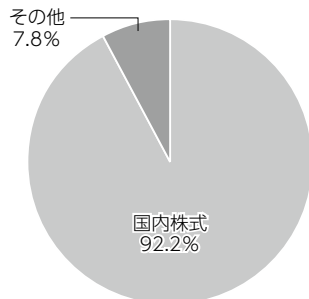
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TREホールディングス	サービス業	円	日本	2.6%
2	マクニカ・富士エレホールディングス	卸売業	円	日本	2.5%
3	JMDC	情報・通信業	円	日本	2.5%
4	セブン銀行	銀行業	円	日本	2.4%
5	テクマトリックス	情報・通信業	円	日本	2.3%
6	ダイセキ	サービス業	円	日本	2.3%
7	芝浦電子	電気機器	円	日本	2.2%
8	トーカロ	金属製品	円	日本	2.2%
9	SBSホールディングス	陸運業	円	日本	2.1%
10	電気興業	電気機器	円	日本	2.1%
全銘柄数				69銘柄	

※比率は純資産総額に対する割合です。

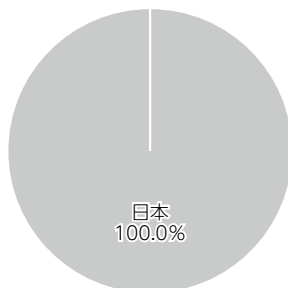
※組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

※国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

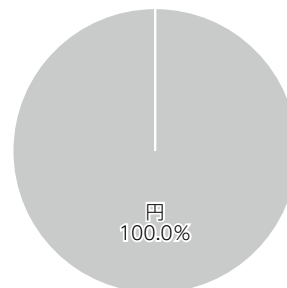
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。

※国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

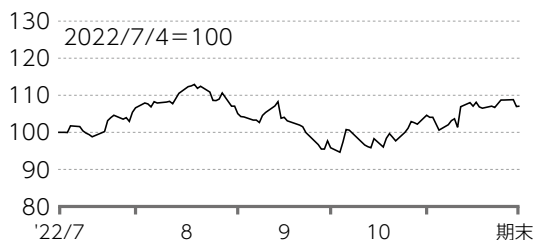
※その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年3月22日現在のものです。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー US・コア・エクイティ・ファンド (USDアキュムレーション・シェア) (2021年12月1日～2022年11月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー US・コア・エクイティ・ファンド」の情報で、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズから提供されたデータに基づき作成しています。

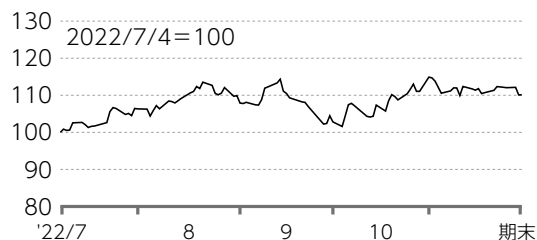
基準価額(アメリカドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

※当社でデータ入手が可能となった2022年7月4日を100として指数化しています。

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

※当社でデータ入手が可能となった2022年7月4日を100として指数化しています。

組入上位銘柄

(基準日：2022年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Apple Inc	情報技術	4.8%
2	Microsoft Corp	情報技術	3.9%
3	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	1.5%
4	Exxon Mobil Corp	エネルギー	1.1%
5	Berkshire Hathaway Inc	金融	0.9%
6	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	0.9%
7	JPMorgan Chase & Co	金融	0.9%
8	Procter & Gamble Co/The	生活必需品	0.8%
9	Meta Platforms Inc	コミュニケーション・サービス	0.7%
10	Chevron Corp	エネルギー	0.7%
	全銘柄数	1,920銘柄	

※比率は株式評価額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2022年11月30日です。